

2009年



ふそう

発 行・扶桑町議会
編 集・議会だより編集委員会
愛知県丹羽郡扶桑町
大字高雄字天道330
TEL(0587)93-1111 480-0102
FAX(0587)92-1381
E-mail gikai_sc@town.fuso.lg.jp
発行日 平成21年3月1日

議会だより

第195号



1月11日文化会館で「新成人を祝う会」が行われました（新成人 272人）

12月定例会

- 12月定例会の概要…………… 2P
- 委員会の審議から…………… 3P
- 一般質問…………… 4P～10P
- 意見書…………… 10P

12月定例会の概要

平成20年12月2日から18日まで、12月定例会を開催しました。今回の定例会では、一般会計補正予算を始め15案件の審議を行いました。

一般会計補正予算

12月定例会で可決した一般会計補正予算額は、歳入歳出それぞれ1492万4千円を追加し、総額80億5544万2千円です。主な内容は、次のとおりです。

歳入

町たばこ税 △6114万7千円
タスポ導入に伴う自動販売機の売上げの減少によるもので、町たばこ税予算額は2億4587万円となりました。

自動車取得税交付金

△1700万円
世界的な金融危機による自動車売上台数の減少によるものです。
安全・安心な学校づくり交付金
1056万2千円

高雄小学校耐震改修工事に伴う外壁改修工事が補助制度の改正に

より補助対象になったことによるものです。

財政調整基金繰入金

6675万1千円
町たばこ税の減額等今回の補正予算の精査です。

なお、補正後の財政調整基金の残額は3億6584万円です。

歳出

障害者自立支援扶助費

608万4千円

居宅介護サービス、短期入所サービス、児童デイサービス等の介護給付費、就労支援等の訓練等給付費、自立支援医療費、障害者就労支援奨励金などの実績見込みに伴う精査です。

児童手当支給扶助費

1479万5千円

児童の増加など実績見込みの精査です。



第26回 走ろう会

江南丹羽環境管理組合負担金

457万4千円

19年度のごみ搬入量の確定に伴う精査です。

なお、19年度のごみの搬入量は、8606tで前年度対比100・9%でした。

総合体育館改修等工事費

△959万2千円

総合体育館改修工事、サブアリーナ等修繕工事、カーテン取替工事の金額確定に伴う精査です。

代替職員設置事業費

△797万7千円

臨時保育士、代替保育士等の賃金精査であり、主に必要な加配保育士の確保が十分でなかったことによるものです。

反対討論

アメリカ発の金融危機に端を発した大不況により自動車産業を始め多くの大企業で大リストが行われている。

そうした中、働く人の生活と権利を守り、福祉を充実していく予算でなく、自治体の役割を果たしていないといわざるを得ない。

学校給食共同調理場の建替予定地の町民プールは、税金でつくった施設であり、町民の財産である。再検討すべきことを指摘して反対する。

賛成討論

今回の補正予算での歳入の主なものは、町たばこ税、自動車取得税交付金の減収分を財政調整基金から繰り入れ補つものである。

歳出では、柏森小学校の消防設備改修工事、ふるさと寄附金による来年度の小中学生海外派遣事業への負担金処理が主なものである。また、指定管理者の指定を行うための債務負担行為の補正もされている。

これらは、今後に向けての必要な補正なので賛成する。

委員会の審議から

総務文教常任委員会

問 ふるさと寄附金の100万円は、国際交流事業に使うとのことだが。

答 寄附者の意向により、オーストラリアへの派遣事業に使う。

21年度は、この寄附金を使って、中学校3年生と2年生の両学年を派遣し、22年度からは2年生を対象とする。

問 町たばこ税は、町内業者が自動販売機を町外に設置した場合はどうなるか。

答 仕入先に課税されるため、町外であっても扶桑町のたばこ税となる。

問 柏森小学校の消防設備の改修内容は。

答 防火設備は、火災が発生すると警報ベルが鳴り、防火ダンパー（火事が発生すると、火災区域を区切る鉄の扉）が作動するものだが、制御板及び連動中継器が故障したため取り替えるものである。

問 公共施設の耐震補強状況は。



小中学生海外派遣事業出発式

問 町の関係の施設は、ほとんど耐震補強をしており、学校関係の施設は、来年度、扶桑東小学校の耐震補強工事を実施すればすべてが耐震補強済みとなる。

問 学校給食共同調理場の建設スケジュールは。

答 21年度に実施設計、22年度に建設、23年度の稼働を目指している。

問 扶桑東小学校の特別支援学級を増やすが、どこにするのか。

答 来年度、新1年生が3人入ってくる予定であり、7人となるため、1クラス増となり、1階に増設する。

福祉建設常任委員会

問 夫が後期高齢者医療に加入し、妻が国民健康保険の場合、負担が重くなるのでは。

答 保険料が増額になる可能性はある。

問 留守家庭児童会の時間延長についてどう考えているのか。

答 通常は下校時から午後6時、長期休業中は午前8時から午後6時であるが、補助金の関係もあり、土曜日の開設等も含め検討している。

問 障害程度区分の状況は。

答 区分1が1人、区分2が16人、区分3が16人、区分4が13人、区分5が9人、区分6が11人の合計66人である。

問 障害者のタクシー助成事業費が大幅に減額となったが。

答 10月10日現在の利用枚数は2548枚で、利用率は15・5%のため、約57%を減額した。

問 街路灯の本数と電気代は。

答 街路灯が約2200本、道路照明灯が約300本あり、電気代は、年間約1100万円である。

問 公共下水道への接続率は。48・8%である。

問 公共下水道に接続する指定業者は何社か。

答 56社ほど指定しており、公表している。扶桑町のホームページで確認することもできる。

問 介護保険の一次判定用パソコンを新たに借り入れるが、今までのパソコンで対応できないか。

答 国より新たに認定ソフトが配付されるが、XPかVISTA対応のため現パソコンでは対応できない。

問 老人憩いの家の指定管理期間を1年としているが、なぜ、今までどおり社会福祉協議会ではないのか。

答 指定管理は原則公募と考えており、今回は公募できなかったため、1年とした。



囲碁を楽しむ高齢者（老人憩の家）

12月定例会

一般質問と答弁

12議員が行いました。内容を要約してお知らせします。

計画的な土地利用を

間瀬英之議員

問 町の安定した財源確保のため、町による土地の計画的利用を公表し、地権者との協力体制構築はできないか。

答 現在、第4次扶桑町総合計画により、豊かな自然環境と調和した合理的な土地利用を進め、安心して快適に住み続けられるまちづくりを推進している。

市街化区域では良好な生活環境を確保し、市街化調整区域内においても農地や自然環境の保全とともに多面的機能を検討している。インフラ整備も視野に入れた地域活性化のため、土地の有効利用を推進しているところである。

平成23年度までに改定予定の扶桑町都市計画マスタープランの中で、用途区域の検討や計画的な土地集積のできるバランスのとれた土地利用の調整を図っていく。

問 近年、砂利採取が各地で行われているが、採取により個人にもたらされる利益より将来に向かって地域や環境に及ぼされる悪影響のほうが格段に大きいことは昨今経験した事態から見ても明らかである。

砂利採取に対して独自に規制する条例などを制定し、抑制を図ることはできないか。

答 砂利採取は、高雄東部地区を中心に行われている。現行の法の下では、あくまで土地所有者の意向によって決まり、規制することは不可能である。

優良な農地を作り出すために土地改良が行われてきたにもかかわらず、本来の目的以外のために利用されていくことを止めることができないことが誠に残念である。



砂利採取現場

3月定例会の日程（予定日）	
3月 2日	開会 ・ 提案説明
3月 9日	一般質問
3月10日	一般質問
3月11日	議案質疑
3月12日	議案質疑
3月13日	議案質疑
3月16日	総務文教常任委員会
3月17日	福祉建設常任委員会（建設関係）
3月18日	福祉建設常任委員会（福祉関係）
3月26日	委員長報告・討論・採決・閉会

**あなたも議会を
傍聴してみませんか
定例会は毎月
3月です**

詳しくは議会事務局まで
TEL93-1111 内線322

陳情の結果

■介護・福祉・医療など社会保障の施策拡充についての陳情書 「不採択」

■直轄の社会資本整備及び地方支分局の見直しに関する陳情書 「採択」

■介護保険制度の報酬単価の引き上げを求める国への意見書採択についての陳情 「採択」

速やかな定額給付金の実施を

伊藤伊佐夫議員

問 苦しい家計を支援する定額給付金の支給対象者は、住民基本台帳、外国人登録原票の登録者。支給方法は、原則、郵便申請か窓口申請で、口座受領、窓口現金受領の3方式での組合せが示されている。本町での実施は。

答 町民一人1万2,000円。65歳以上又は18歳以下は2万円である。できるだけ早く支給したい。

子育て応援特別手当の中身は

問 子育て応援特別手当の予定は。
答 3歳から5歳の第2子以降の子に20年度に限り一人当たり3万6000円支給される予定である。

問 妊婦健診拡充が予定されるが、14回分が公費負担の予定である。

非正規雇用やパートを正社員に

問 新たな雇用の創出が必要だが、雇用した企業への助成が新経済対策に盛り込まれている。

住宅ローン減税が大幅拡大予定

問 住宅ローン減税予定の中身は。
答 所得税のほか、住民税も控除対象となり、最大10年間で600万



電動アシスト自転車

円となる予定である。

「保育ママ」が法制化

問 「保育ママ」の事業実施を市町村の努力義務としたが。
答 一時保育の事業を含め、事業の在り方を総合的に検討する。

電動アシスト自転車の普及を

問 安全走行の観点から、普及促進の周知をしていく考えは。
答 交通安全教室などや広報で普及と周知に努めていく。

アスペルガー症候群への理解を

問 しつけが原因との誤解があるが。
答 障がいを理解し、対応したい。

ふるさと納税

新井三郎議員

問 扶桑町の制度の実態と寄附の活用方法は。

答 ふるさと納税制度導入は、地方間格差や過疎などによる税収の減少に悩む自治体に対しての格差是正をどうするかが発端となった。

その間、様々な議論がなされ、厳密な「納税」ではなく、「寄附金税制」の一環であれば制度設計が可能とされた。そのため、平成21年度からの住民税の寄附金税制が拡充された。

この寄附金は、町内に住む方、町外に住む方に限らず、扶桑町に対して寄附をされた方に適用される制度で、この寄附金制度を促進するため「ふるさと寄附金」という制度を創設し、広く寄附金を募集している。

具体的な寄附の方法は、

- ① 子どもの教育に関する事業
 - ② 国際交流に関する事業
 - ③ 健康・福祉に関する事業
 - ④ まちづくりに関する事業
- で、このいずれかのメニューで指定していただくか、従来の一般の寄附でいただくという方法になっている。



国際理解講座（高雄小学校）

寄附金に関しては、寄附者の気持ちを尊重することが大切であり、寄附採納の際には丁寧な対応により納得いただいた中で、寄附がいただけるよう庁内マニュアルも作成し対応している。

安全・安心な町づくりのために

問 扶桑町における住宅用火災警報器の普及率はどれほどか。

答 全国平均は35・6％と低迷しているが、今年の7月に丹羽消防本部で行ったアンケートで、丹羽郡全体では、66・9％の普及率となっている。

今後とも火災警報器の重要性を啓発していきたい。

問 火災警報器の普及、啓発には、どのようなことをされているか。

答 購入の際には、日本消防検定協会の検定証が貼付された「N・Sマーク」が付いている煙感知式のタイプの物を購入するように指導している。

また、悪質訪問販売については、この制度が運用されたときから広報紙、広報無線及び丹羽広域事務組合発行の広報紙で定期的に注意喚起をしている。

問 AEDの普及、拡大と取扱講習をどのようにされているか。

答 現在、扶桑町では、役場、小中学校など13の公共施設に設置しており、そのほかにも、丹羽消防扶桑出張所、イオン、丹羽高校も含め16か所に設置されている。

近藤泰樹議員

取扱講習については、役場全職員にAED取扱講習を受講させており、消防団員に対しても定期的な講習会を開催している。

自主防災組織や防災ボランティアを始め住民の方にも普及啓発を図っているところである。

問 災害時要援護者支援の方法は、

答 災害時要援護者に名簿登録してもらい、必要最少限度の情報を整備し、自主防災会、民生委員、消防署などが保管し、取扱いに十分注意し、活用していただいている。



AED設置施設に貼付してあるステッカー

問 近年、扶桑町でも農地耕作放棄地が目立つようになり、雑草等が繁茂し周辺生活環境に多大な悪影響を与えている箇所が増加し、害虫が発生したり、ゴミの不法投棄などがされやすくなっている。

さらに、この時期になると伸びきった雑草が枯れ草化し、火災等の被害に遭うことも予想され、大変危険である。

町では、農地貸し借りの利用権設定など優良農地存続に努力しているが、現実的に一団のまとまった優良農地内に虫食い状態で存在する。耕作放棄地の現状についてどの程度把握しているのか。

遊休農地・耕作放棄農地の解消対策として、子どもたちの教育の場における農業体験学習や地産地消の積極的推進など、有効活用を考えてみてはどうか。

町民の生活環境の悪化に対する懸念や不安を取り除く取組の今後の見通しはどうか。

答 農地の全国的な現地調査を行うよう通知があり、当町においても調査のガイドラインを作成した。農業委員及び関係者の協力を得

農地耕作放棄地の有効利用

高木武義議員



枯れ草が背丈以上に伸びている耕作放棄地

て11月前半で調査を完了し、先月末に当町の農地のうち5％弱の農地が放棄地になっていると調査結果がでた。

担い手農家への利用権設定の更なる強化、児童・生徒への体験農業学習や団塊世代退職者を取り込む担い手の確保などに努力し、今後とも農業委員会・農業団体・農協などと連携してガイドラインに基づき耕作放棄地の有効利用を研究し、引き続き町民の生活環境の改善に努めていきたいと考えている。

21年度予算見込額と対策は

問

21年度予算減額見込みから、勤労者生活支援融資条件緩和や社会的弱者への支援策は。また、社会保障枠を低下しない考えは。

答

2億2000万円ほどの予算減額見込みである。生活支援融資条件は現制度内で対応し、条件緩和は考えていない。社会保障枠は現状維持を尊重する。

中小零細企業の現状と支援策は

問

具体的な貸付融資条件緩和、支援策及び雇用対策への考えは。

答

町内金融機関と連携して、国の緊急保障制度拡大の中で支援強化



生涯学習講座（中央公民館）

矢嶋恵美議員

ができるか考える。雇用対策は町としては特に考えていない。

問

シニアのための地域活動支援策は。経験者積んだスキルを出せる幅広い住民力発揮に講座などの検討は。

答

生涯学習講座などの活用で検討していく。

学校給食調理場建設計画の基本的な考え方は

問

規模は6000食から3500食へ変更でいいか。経済状況が厳しい中、大きな事業となるので、建設施工や維持管理に地元業者の支援も考慮して、経験実績のある業者に設計コンペを依頼したかどうか。

答

3500食規模でいく。設計業者は経験実績を考慮し、入札により適正に選定する。なお、地元施工業者を優先しての設計は考えていない。

問

食育、地元農業を守る地産地消の考えを取り入れた安心安全な施設整備の考えは。

答

今後とも視野を広げながら進める。

道路開発について

問

地域医療の拠点として江南厚生病院がオープンし、町内の皆さんも多く利用されているところである。江南厚生病院への道路は、病院東側の道路が狭く拡幅を望む声も多く聞いている。

また、丹羽消防救急車においては、江南厚生病院への搬送が4割強であり、そのほとんどが病院西側の幹線道路まで出てから、病院へと救急患者を搬送している状況である。

病院東側にも幹線道路が通っていることで、病院とその幹線道路をつなぐ道路開発を望むところである。



江南厚生病院東側道路

千田鉄朗議員

。広域行政の一環として、どのようなふうに考えているか。

答

救急活動においては、町民の生命を守るため、迅速かつ的確に対応できるアクセス道路が必要であると思うている。

道路開発については、今後、江南市へ要望していきたいと考えている。

問

学校・保育園等公共施設の樹木については、大きく成長しているものも見受けられる。特に敷地境界付近の大樹は、落ち葉により道路・側溝が埋まってしまつ状況であり、強風の時は近隣住宅、田畑にも落ち葉が飛散している。

敷地内で解消できる位置の樹木は問題ないが、境界付近の樹木は他への迷惑を考えると、樹木の種類・高さ等には配慮すべきではないか。

答

今後は、できるだけ周囲に迷惑をかけないようなせん定に努め、新たに植栽をするときには、敷地内での処理ができるように心がけるとともに、樹木の種類や高さなどを考慮し、維持管理に努めていきたいと考えている。

経済状況悪化の町財政への影響

片野春男議員

問

米国の金融危機は、我が国にも未曾有の経済破綻を与えているが、本町ではどのような財政状況になると見込んでいるのか。来年度の減収見込みはどうか。

答

町税全体で約4・5%（2億2000万円）程度の減収となる。

問

来年度の重点施策は何か。

答

総合計画のまちづくり重点施策を念頭に置き、妊婦健診助成拡大等の子育て支援や高木調節池整備などの安心安全なまちづくり、快適なまちづくりを推進したい。

問

その裏付けとなる財源はどこからどのように求めるのか。

答

財源不足に対し、町の貯金である財政調整基金を取り崩して対応しているが、残高が急激に減少しており、このまま推移すると枯渇という最悪の事態も想定される。

問

来年度の一般会計予算規模は、どの程度と見込んでいるのか。

答

査定中の段階では79億円程度。

問

採用内定取消等への相談窓口を設置することができないか。

答

新たに設置するのではなく、従来からの窓口で対応する。町で対応できない問題は、国や県の相談窓口を紹介させていただく。

問

市町村合併に対する町長の考えは

答

平成の大合併が一段落し、合併せずに自立できる選択肢として、総務省では定住自立圏構想を打ち出したが、町長の考えはどうか。

現在、道州制による基礎的自治体規模拡大と定住自立圏構想による自治体の役割分担の二つの流れが検討されているが、合併メリットの追求だけでなく、地域の永續的發展を目的として取り組む。

問

現有公共施設に過去充てられた総コスト（人件費除く）は315億円。施設に係る今後の総コストをライフサイクルコストから試算すると、今後耐用年数までに500億円以上必要と見込まれる。

答

現有施設の多くが、10年後以降順次耐用年数を迎える。行政評価を踏まえ、統合、用途転用も研究し、長期的視野に立った総合的整備計画が必要では。

問

扶桑町の公共施設は役場庁舎を始め、教育関係施設、福祉関係施設など多数あり、維持管理及び改

修計画は各担当課で行っている。

建物の耐用年数の時期が集中して近づいてきており、財政的にも無理なところがあるが長期整備計画は非常に大事である。長期的視点で建物の管理をどうするのか、

どのような状況になってくるのかを推定し、概算費用と方向を見定める見積り、対応すべき材料が見

つかる見積りをする時期がきたと認識しており、推計できる見積りを作る。

問

建物の適切な維持管理をするためには、設計図書保管が極めて重要であるが、10年で廃棄された設計図書もある。施設を取り壊すまで保存を文書取扱規程に明記すべきではないか。

答

改修、修繕など設計図は必要で重要なものであるが、文書取扱規定では明確になっていない部分もあり、内部的に統一する。

問

※ライフサイクルコストとは、企画設計に始まり、しゅん工、運用を経て、寿命がきて解体するまでを建物の生涯と定義し、その期間に要する費用を現在価値で表したものの。



耐震補強されている扶桑町役場



赤ちゃん教室（保健センター）

どうする公共施設の総コスト500億円

児玉孝明議員

来年度予算は暮らしと福祉重点に

小林 明 議員

問

小泉内閣の構造改革路線で、輸出依存の外需頼みの経済構造になった結果、日本経済は立ちいかなかった。派遣など非正規労働者の首切りが行われている。一方、構造改革の名で増税と社会保障が切り捨てられ、住民の暮らしも深刻になっている。来年度予算編成に当たり、町内企業で労働者の首切りは出さないこと、解雇者への生活支援、町民税や国保税、介護保険料の減免制度拡充など住民の暮らしを守り、福祉重点の予算を組むことが求められているが。

答

小さな市町村で対応するより、国の施策を隅々まで浸透させることが必要と考える。首切りはいいとは言わないが、企業には企業の考えがある。減免制度は現行を堅持していく。

問

国保税1世帯・1万円値下げ可能
昨年不当な値上げがされ、20年度は、約1億3000万円の黒字を見込んでいる。家計を圧迫している国保税は値下げすべきだが。

答

可能かどうか、どの程度値下げが可能か1月時点に検討する。

問

定額給付金は経済効果なしの声がマキで、経済効果なしとの声が圧倒的多数。減税と社会保障充実こそ必要と考えるが町長の見解は。

答

自分の考えを述べることは重いことであり、識者は30%ぐらいがよいとの意見。効果は不透明。

問

給食共同調理場建設は用地取得で町民プールをつぶして学校給食共同調理場建設用地にすることは認められない。新たな用地確保は。用地問題は苦渋の選択。

答



町民プール及び北側広場

問

三重県名張市では子ども条例を作り、子どもを健全にはぐくむために取り組んでいる。町長の子ども条例の認識と条例制定の意向は。

答

子どもの権利・人権を守り、支え合う態勢を条例制定も考慮して、今後の検討課題として取り組んでいく。

問

三重県明和町では、日曜開庁が20年3月より実施されている。再生プランに基づき、住民サービスの在り方を検討する一環として日曜日に役場を開庁するものだが、こうした取組に対する町長の見解は。

答

当町でも第1・第3水曜日の夜間開庁を実施している。電算の休日稼働も必要のため、電話予約での対応も含め、平日の時間延長という現行の態勢で進めたい。

問

介護保険料の値下げを
来年4月に介護保険は3年ごとの見直しを迎える。介護保険料の値下げはできないか。

答

介護報酬3%引上げ、介護保険料の抑制などもあり具体的な数字は示せない。現状維持の要望も多

子どもを健全にはぐくむ

高木 義道 議員

問



高雄西保育園

問

く、保険料を抑えていきたい。
次年度の保育園の入所予定は。

答

現在7園で、796人、待機園児はゼロ。平成21年度の入所予定者は802人で、一部のクラスで一杯になっている。不都合が起きないよう配慮する。

問

国土交通省の将来交通量予測の認識と（仮称）新愛岐大橋の白紙撤回は。

答

交通量推計が出たところで、新愛岐大橋の必要性は変わっていない。総合的、広域的に重要で将来のニーズに合った道づくりとしての建設計画である。

扶桑町における行政評価制度

千田勝隆議員

問

新年度の予算準備が始まっていると思うが、各事業の評価も十分に終わっていない段階での予算組みは、過去の実績に応じてという考え方になりやすい。

町長は、広報10月号で行政運営について述べているが、扶桑町に合った行政評価制度の考えは、

また、広報の中で「温かく強い役場」と述べているが、どのような役場をイメージしているのか。

答

行政評価制度については、総合計画の基本計画に位置付け、平成19年度から2年間かけ、「行政事務改善委員会」の「行政評価分科会」において、議論を深めながら進めている。

また、総合計画で目標指標の設定してある事務事業については、来年4月以降に評価できるスキル（技能）を身に付けることを目指している。



防犯パトロール隊(南新田)

※現在19地区に設置されており、平成29年度目標は30地区

その後、職員のスキルアップに合わせて事務事業を拡大し、本格的な行政評価へと移行していきたい。

「温かくて強い役場」とは、さわやか型業務、完全型業務、総合計画追求型業務、目標設定・サイクル型業務、プロジェクト型業務、能力向上・気力充実型業務の6項目の柱で構成している。

これら6項目の柱は、これまでにいろいろな場面で申し述べてきた内容を鏡に映す役場像（姿）として集約整理したものであり、今後は、この6項目の柱を追求し、高めていきたいと考えている。

人材確保問題解決のため介護保険制度の報酬単価の引上げを求める意見書(要旨)

近年、高齢者介護事業を筆頭に社会福祉施設等における職員確保が極めて重大な困難に直面しています。介護は、住民の暮らしや安心の確保において、必要な仕事であるにもかかわらず、実際には低賃金、少ない人員配置による長時間で過酷な労働実態が慢性化し、離職者が増加する一方、求職者が減少する悪循環を引き起こしています。介護従事者を育成する専門学校や大学でも定員を大きく割り込むところも少なくありません。

つきましては、介護職場の人材確保問題を解消していくために、下記事項について実施するよう要望します。

記

1. 2009年度予算では、国の費用負担によって介護報酬単価の5%の引上げをし、介護施設等の職員の賃金・労働諸条件を公務員と同等の水準に保障すること。
2. 同様に、介護施設の職員配置基準を改善すること。
3. 引き上げられた報酬単価が、職員の賃金に確実に反映されるよう制度を改めること。
4. 前項の改善のための費用は、保険料や利用料に転嫁しないようにすること。

提出先 内閣総理大臣・厚生労働大臣

直轄の社会資本整備及び地方支分局の見直しに関する意見書(要旨)

当地域は、濃尾平野のほぼ中央部に位置し、木曽川がつくった肥よくな土地、温暖な気候に恵まれ、古くから穀倉地域として、また交通の要衝として発展してきた。

一方、当地域は風水害の歴史を数多く有し、また、地震防災対策の指定地域として、引き続き地域住民の安心・安全な暮らしのための対策強化は急務である。

よって、今後の地方分権改革の検討においては、国としての本来的責務や地域の実情等を十分勘案して検討されるよう、下記の点について強く要望する。

記

1. 国土の保全、食料の安定供給の確保に係る直轄の河川整備、道路整備、土地改良施設の整備など、広域のかつ大規模な社会資本整備については、国民の安全・安心の視点から国が責任を持って対応すること。
2. 地方支分局については、現制度を維持すること。
3. 財源と権限が委譲されることを前提に議論されているが、具体的な処置についての議論がないまま検討が進められることは、三位一体改革と同様、地方間の格差が拡大されるおそれがあるため、格差が拡大しないよう留意すること。

提出先 衆議院議長・参議院議長・内閣総理大臣・総務大臣・財務大臣・農林水産大臣